

2019年3月期 中間決算について

株式会社AIRDOは、本日11月27日(火)、2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)中間決算をとりまとめました。詳細につきましては、別添の「2019年3月期 中間決算短信(非連結)」をご覧ください。

1. 2018年9月中間期(2018年4月1日～2018年9月30日)の業績

(1) 概況及び経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が着実に改善し個人消費も持ち直している等、回復基調が続きました。北海道経済も、個人消費や雇用情勢の改善が進んでいること等から、持ち直しの動きが続きました。

国内航空業界においては、競合他社との競争が激しさを増しており、原油価格も上昇基調の動きが続いていること等、一層動向に注視していく必要があります。

このような状況の下、当社は本年12月20日に就航20周年を迎える記念すべき年であることに加え、「2015～2018年度中期経営戦略」の最終年度でもあり、「北海道の翼」にふさわしい“オンリーワン”のエアラインを実現するため、より一層「日本一好感度の高い航空会社」を目指し、品質向上に繋がる取り組みを実施してまいりました。

運航面では、定時運航率の向上を目的として、昨年から実施している社内横断的な会議体(On-Time 推進会議)の参加部門をさらに拡大させ、定時性に対する全社的な意識醸成に努めました。加えて、お客様のご利用数が増加する多客期に実施した「保安検査場30分前タッチ！キャンペーン」は、保安検査場の早期通過による定時性向上に繋がりました。また、お客様の多様なニーズにお応えすべく計画増便等を140便設定し、利便性向上に努めました。

サービス面では、就航20周年事業の一環として、昨年に引き続き5月に北海道日本ハムファイターズによる「北海道シリーズ～WE LOVE HOKKAIDO」に協賛し、客室乗務員、空港係員、整備士を中心にユニフォームを着用して業務に従事いたしました。営業面においては、競争力のあるきめ細やかな運賃設定と需要予測に連動した精緻な座席コントロールをおこなったことに加え、法人販売の更なる強化に努め多くのお客様にご利用いただきました。安全面においては、安全運航の堅持(創業以来の「事故・重大インシデントゼロ」の継続)はもとより、安全推進活動の基盤となる人・組織づくりも引き続き努めました。

また、本年9月6日の北海道胆振東部地震発生翌日以降、道内4空港と羽田空港を結ぶ路線で合計8便(4往復)の臨時便を運航したほか、災害支援者への座席の無償提供や災害支援のための救援物資の無償輸送をおこないました。加えて、国内外から北海道への来訪者を改めて歓迎する「元気です北海道」キャンペーンに賛同し、10月より特定便割引運賃等の値下げをおこない、多くの方々が北海道にお越しいただけるよう努めております。今後も様々な面において、「北海道の翼」として地域貢献活動に積極的に参画してまいります。

これらの結果、当中間会計期間においては、「札幌－広島」線及び「札幌－岡山」線の路線廃止、「札幌－仙台」線及び「札幌－名古屋」線の減便等の影響があった一方、座席利用率が前年同期比で 3.1 ポイント増加し、搭乗旅客数も前年同期比で 4.6%の減少に留めたこと等により、営業収入はコードシェアによる座席販売分を含め、23,660 百万円(前年同期比 8.5%減)となりました。

費用面では、運航便数の減少による直接運航経費が減少したこと等により、事業費は 18,480 百万円(前年同期比 8.7%減)となりました。販売費及び一般管理費は、システム関連費用の増加等により 2,226 百万円(前年同期比 10.6%増)となったことで、営業費用は 20,707 百万円(前年同期比 6.9%減)となりました。この結果、営業利益は 2,953 百万円(前年同期比 18.4%減)となりました。

営業外損益において、営業外費用が増加したこと等により、経常利益は 2,569 百万円(前年同期比 21.4%減)となり、中間純利益は 1,418 百万円(前年同期比 34.5%減)となりました。

【経営成績】	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	増減率(%)
営業収入 (百万円)	25,871	23,660	△2,211	△8.5
営業費用 (百万円)	22,253	20,707	△1,546	△6.9
営業利益 (百万円)	3,617	2,953	△664	△18.4
営業利益率 (%)	14.0	12.5	△1.5Pt	—
経常利益 (百万円)	3,267	2,569	△698	△21.4
中間純利益 (百万円)	2,166	1,418	△747	△34.5

(2) 運航実績、輸送実績

【運航実績】	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	増減率(%)
運航便数 (便)	12,841	10,538	△2,303	△17.9
就航率 (%)	99.0	97.6	△1.4Pt	—
定時運航率 (%)	91.6	92.6	+1.0Pt	—

【輸送実績】	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	増減率(%)
提供座席数 (千席)	1,545	1,414	△131	△8.5
旅客数 (人)	1,143,530	1,090,916	△52,614	△4.6
旅客キロ (千人キロ)	1,080,489	1,026,781	△53,708	△5.0
座席キロ (千席キロ)	1,461,401	1,333,427	△127,973	△8.8

(注) 輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

【路線別座席利用率】	前中間会計期間	当中間会計期間	備考
「札幌－東京」線	74.5%	77.8%	
「旭川－東京」線	75.8%	78.3%	
「女満別－東京」線	76.4%	72.9%	
「釧路－東京」線	78.3%	79.0%	
「帯広－東京」線	68.9%	75.1%	
「函館－東京」線	74.6%	76.2%	
「札幌－仙台」線	73.3%	81.8%	
「札幌－名古屋」線	65.4%	75.1%	
「札幌－神戸」線	67.0%	69.9%	
「札幌－岡山」線	73.4%	—	2018年3月廃止
「札幌－広島」線	72.8%	—	2017年10月廃止
「函館－名古屋」線	71.3%	80.9%	
路線の平均	73.9%	77.0%	

(注) 路線別座席利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

(3) 財政状態

【財政状態】	前事業年度 2018年3月31日	当中間会計期間 2018年9月30日	増減
総資産 (百万円)	45,535	49,881	+4,345
純資産 (百万円)	13,227	14,971	+1,743
1株当たり純資産 (円)	284,457.42	321,958.67	+37,501.25
自己資本比率 (%)	29.0	30.0	+1.0 Pt

2. 2019年3月期の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いているほか各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続くことが期待されています。また、北海道経済は、北海道胆振東部地震に関し、観光分野等での影響が懸念されることから、今後の動向を注意していく必要があります。一方、当社を取り巻く環境は、原油価格や為替相場の動向に注意を要するとともに、国内航空各社との競争が一層激化することが予想されます。

このような中、当社においては、「2018～2020 年度中期経営戦略 ローリングプラン」を着実に実行し、「北海道の翼」にふさわしい、オンリーワンのエアラインを目指して、生産能力の向上、運航品質の改善や、新たな商品・サービスの展開に努め、顧客満足度を高めるための全社的な活動を推進してまいります。

また、引き続き多くの方々が北海道へお越しいただけるよう、魅力のある運賃の設定による利用促進や、AIRDOで来道された方々が北海道内をおトクに観光いただけるよう、JR 北海道との新規連携事業にも取り組み、北海道全体の活性化につなげてまいります。

なお、5月30日に発表した2019年3月期の業績見通しの変更は行いません。

【2019年3月期業績見通し】	前期実績 (2018年3月期)	予想	増減
営業収入 (百万円)	47,483	43,500	△3,983
営業利益 (百万円)	2,566	1,200	△1,366
営業利益率 (%)	5.4	2.8	△2.6Pt
経常利益 (百万円)	1,913	500	△1,413
当期純利益 (百万円)	1,105	300	△805

以上

(別添)

2019年3月期 中間決算短信 (非連結)

2018年11月27日

会社名 株式会社AIRDO
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 寧久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画部担当 (氏名) 浦澤 英史 TEL (011) 252-5533
半期報告書提出予定日 2018年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 2018年9月中間期の業績 (2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

Table with 5 columns: Item, Sales (百万円, %), Operating Profit (百万円, %), Regular Profit (百万円, %), and Intermediate Net Profit (百万円, %). Rows for 2018 and 2017 9-month periods.

Table with 2 columns: Item, 1 share profit (円), and Potential share profit (円). Rows for 2018 and 2017 9-month periods.

(2) 財政状態

Table with 5 columns: Item, Total Assets (百万円), Net Assets (百万円), Equity Ratio (%), and 1 share net assets (円). Rows for 2018 9-month and 2018 3-month periods.

(参考) 自己資本 2018年9月中間期 14,971百万円 2018年3月期 13,227百万円

2. 配当の状況

Table with 6 columns: Item, 1st 4-quarter end, 2nd 4-quarter end, 3rd 4-quarter end, End of period, and Total. Rows for 2018 3-month, 2019 3-month, and 2019 3-month forecast.

(注) 2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 3,000円00銭 記念配当 1,000円00銭

3. 2019年3月期の業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日) (%表示は、対前期増減率)

Table with 6 columns: Item, Sales (百万円, %), Operating Profit (百万円, %), Regular Profit (百万円, %), Current Net Profit (百万円, %), and 1 share current net profit (円). Row for the forecast period.

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年9月中間期	46,501株	2018年3月期	46,501株
② 期末自己株式数	2018年9月中間期	－株	2018年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2018年9月中間期	46,501株	2018年3月期	46,501株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(2018年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	24,365	流動負債	10,525
現金及び預金	15,395	営業未払金	5,247
営業未収入金	1,054	リース債務	2,114
有価証券	5,407	未払金	1,278
たな卸資産	211	未払法人税等	1,194
前払費用	279	その他	690
その他	2,015		
固定資産	25,516	固定負債	24,384
有形固定資産	17,753	リース債務	16,151
航空機	478	退職給付引当金	689
リース資産	16,791	航空機材整備引当金	7,543
その他	483		
無形固定資産	609	負債合計	34,909
		純資産の部	
投資その他の資産	7,152	株主資本	13,955
投資有価証券	1,220	資本金	2,325
長期前払費用	3,893	資本剰余金	947
繰延税金資産	1,567	その他資本剰余金	947
その他	470	利益剰余金	10,682
		利益準備金	183
		その他利益剰余金	10,499
		繰越利益剰余金	10,499
		評価・換算差額等	1,015
		繰延ヘッジ損益	1,015
		純資産合計	14,971
資産合計	49,881	負債純資産合計	49,881

損益計算書

(自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
営業収入		23,660
事業費		18,480
営業総利益		5,180
販売費及び一般管理費		2,226
営業利益		2,953
営業外収益		
受取利息	31	
有価証券利息	22	
受取精算金	13	
受取手数料	12	
その他	3	82
営業外費用		
支払利息	393	
為替差損	70	
その他	2	466
経常利益		2,569
税引前中間純利益		2,569
法人税、住民税及び事業税	1,108	
法人税等調整額	41	1,150
中間純利益		1,418